

平成 28 年度

学校関係者評価報告書

平成 29 年 3 月

ベルランド看護助産専門学校

## I. 重点目標について

重点目標 1 4年制教育の開始に向けて、諸準備を整える。

取り組み	4年制設置準備担当を設置し専任を担当とした。学校幹部に総看護部長を加え、4年制推進委員会を開始。教員の各領域等の意見、法人の有識者の意見を集約し、育てたい学生像と教育課程を構築した。生長会全体への周知と支援を得るため、QC大会にて特別演題枠で発表した。 申請の計画書を平成29年1月末に最終提出終了。
------	---

重点目標 2 学生の教育環境の充実を図る

取り組み	新校舎完成に伴い教育環境の充実のため、メディアセンター、実習室、学習室、ラーニングスペース等の整備を図った。また府中病院学生控室の環境も改善した。
------	---

重点目標 3 質の高い教育のために教職員の人的資源の確保

取り組み	4年制申請に向けた教員数の確保、職場環境の改善、図書館司書の常駐化を実現、研修・研究支援等も行った。
------	--

重点目標 4 将来性豊かな新入生の確保と国家試験合格100%へ

取り組み	広報活動の強化（進学ガイダンス、学校説明会への積極的参加）の結果、オープンキャンパスへの参加人数が増加した。
------	--

重点目標 5 学校評価体制を整え、学校改善を推進する。

取り組み	学校関係者評価の定着に向け、PDCAサイクルの実践に取り組み、本年度は2年毎の自己点検・自己評価を実施した。
------	--

重点目標 6 プロジェクト学習の再構築を図り学生の主体性・自律性を育て、看護職としての能力向上を図る。

取り組み	看護学科では3年制の定着化を図った。4年制教育に向けて教育課程を編成したところであるが、具体的な教育内容等はこれからの課題である。助産学科においては学生が一層主体的に学べる教育課程の評価・見直しが課題である。
------	--

## II. 各評価項目について

評価項目	評価
I 教育理念	下がった項目もあるが、全体では高い評価であった。保護者への周知が前回より上がった。HPの充実を図ったことによると考える。理念等は明確にされているので保護者へ周知の仕組みづくりが課題である。
II 学校運営	項目別の評価は上がったもの下がったものがあるが、全体的に高い評価であった。人材・給与制度の整備はなされているが人事制度等について周知する仕組みがないので認知度が低くなっている。教務財務の意思決定システムと合わせて入職時のオリエンテーションや諸規定の周知が課題である。
III 教育活動	教育活動については概ね適切で、前回調査から上昇した。このことは、看護・助産基礎教育を行っているものとしては大いに評価すべきことと考える。教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針の策定については両学科ともに「適切」「やや適切」を合わせるとほぼ 100%であり、カリキュラム改正後、自己評価・相互評価を基に、毎年改善している結果と考える。
IV 学修成果	全体ではやや上昇し、概ね適切と評価をしている。 看護学科では進学者を除くほぼ全員が、助産学科では6割程度が関連施設に就職している。就職説明会の適切な時期と方法を企画し、関連機関と協力し、 卒業生等との関係づくり等の取り組みが成果を上げている。 多くの卒業生が法人内に就職していることもあり、修業状況等の把握、卒業後の退職データの情報収集は行っているがその評価にまで至っていない。「教員が個人的に把握するに留まっている」「法人以外での活躍状況の把握はできていない」等々、学校として十分に情報収集できていないとの意見もある。今後は情報確認や伝達を行い、卒業後のキャリア教育という点で、学校と関連団体とが協力し基礎教育と現場教育が繋がるための計画的な支援体制を構築していくことが必要である。
V 学生支援	全体では、平均 3.19 で前回より上昇した。特に、進路や就職、学生相談体制、学生への経済的支援、健康管理体制の4項目ではほぼ適切と評価されている。しかし保護者との連携は、前回と同様の低い評価であった。看護学科・助産学科とも入学時に保護者への説明会は実施しているが、学校運営や教育に関する情報を公開する体制は現在ない。学生個人の学習状況や学校生活上の相談等で保護者に連絡し連携することは必要時に行っているが、保護者が定期的に学生状況を知る体制は整っていないとは言い切れない。

VI 教育環境	新校舎建築により大きく上昇した。防災についても新マニュアルを作成し、避難訓練も実施した。
VII 学生の募集と受け入れ	学生受入募集の全体評価は上昇した。中でも募集活動の評価が前回より高まった。平成 29 年度入試においては、看護学科は、新校舎建築の影響もあり受験生は昨年対比 127%となった。指定校推薦は特に定着し年々学生の質が向上してきている。助産学科は、全国的に受験者が激減する中で、本校は以前より倍率を上昇させてきた。今年度は、他校との入試日程の影響もあり昨年度に比べると減少したが、一定の能力の学生を全国的に確保できていることが評価されている。募集活動時期、方法とも「適切」と評価されており、4 年制教育の導入に向けて次年度は 120 名の確保が必要なため、今後、広報活動をより積極的に行う必要がある。
VIII 財務	<p>全体では前回より上昇し「やや適切」の結果であるが、財務の内容を判断する設問では半数以上の教職員が「わからない」と回答しており、財務の状況が十分に把握されていない状況は昨年から続いている。</p> <p>財務基盤は設置者繰入金にて損益を維持していることから「安定している」と評価されているが、新校舎の建築経費、次年度からの減価償却費が膨らむことから学校の財政は厳しい状況であることは理解されていると考える。新築に伴う財政状況は想定内であるが、ハード面が整い新しい教育も始めていくので質の高い学生を輩出し法人の看護の底上げにつなげていくことが、まず使命となる。財務公開の体制整備の評価は、前回より大幅に上昇したが、継続して財務状況の周知・理解に努めていくことが必要である。</p>
IX 法令等の遵守	<p>本項目は大幅に上昇している。法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営が高い評価である。看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン等の関係法令に基づき学則を遵守して適正な運営を行っているからであろう。</p> <p>自己評価の実施と自己評価結果の公開は、前回最も評価の低い項目であったが、平成 26 年に「学校評価委員会」を立ち上げ、授業評価の実施、「学校関係者評価委員会」の開催、自己点検・自己評価の継続した取り組みやホームページを活用した結果公開等の活動が評価され高評価となったと考える。</p>
X 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献全体の評価は、担任を中心にホームルームを活用し、計画的にボランティア活動の啓発に取り組んだ成果もあり前回より上昇したが、他の評価項目より評価が低い。看護系の学校として健康教育や生涯学習講座等、学校や学生が主体となったプログラム開発や、関連施設や地域の諸施設の連携も含めて、さらに地域や社会に向けて貢献していく必要性を感じていることが伺える。

### Ⅲ. 総評

全体を通じて、自己評価で課題を明確にし、P D C Aサイクルにしたがって改善されている。全体的に評価が上がっており、多忙な中いろんな活動の努力の成果が伺える。大変とは思いますが今後も継続していくことが大切である。

課題としては、法人内において実習指導体制をさらに整えること。教員と臨床との役割の明確化や処遇を含めて検討することである。また、教員の役割や業務等の大変さを理解いただくことや臨床とのジョブローテーションも定着すればよいと考える。

今後は、できていることできていないこと、いいことも悪いことも含め情報発信が大切である。多くの人に理解していただくことが重要なことなので今後の取り組みとしてタイムリーに情報を発信していくことが課題であると考え。特に保護者に対しては年に1回でも紙媒体でトピックス等をアピールしてみてもいいかであろうか。

以上